

全体討論のまとめ

本田雅和氏による報告、佐島直子所員および内藤光博による討論の後、休憩を挟んで全体討論が行われた。今回の研究会は、「アフガン戦争」を取材された本田氏の報告が中心であることから、全体討論をそのまま収録することをせず、討論者のひとりであった内藤の責任において、研究会参加者から出された質問・意見の要旨をまとめ、それに対する本田氏の発言部分のみをそのまま収録することにさせていただいた。なお、一部を除いて質問者・発言者の氏名は割愛させていただいたが、お許しいただきたい。(内藤光博)

* * * * *

最初に、司会者の野口眞所員より、討論者の佐島所員および内藤のコメントに対する本田氏の感想および意見が求められた。

本田氏はそれに先立ち、佐島所員の討論に関連し、マスコミが「後生大事に戦後守り続けていたもの」とは具体的に何かとの質問を佐島所員に行った。それに対し、佐島所員は、「占領軍の検閲制度で禁止された言葉のリストが出された。それにより放送を含めてマスコミでは、一種の自主規制が行われた。たとえば原爆への批判とか、旧日本軍を連想させるような言葉が禁止されたが、日本の占領軍からの独立後も、マスコミはそれらを『後生大事に守ってきた。』その結果、例えば「自衛隊」の階級を言い換え、「戦車」を「特車」と言い換えるなどがなされたことが挙げられる」という主旨の発言がなされた。

本田 メディアの責任というのも、佐島先生がおっしゃったようにあるかもしれませんが、自衛隊そのものがそういう言い方をしていたように、僕は、戦後の自民党政府がそういうように言ってきたし、まさにアメリカのセンサーシップに従ってきたわけですし、敗戦国という制限はありましたけれどもね。その後、独立後はどうだったかって言えば、まさに逆コースなのか、アメリカの軍事政策に従ってきた戦後の歴史だったというふうに、私は思っています。

例えば、原爆投下が明らかな国際法違反であるということは、当時アメリカのセンサーシップがあるときはなかなか言えなかったけれども、その後、日本の新聞でもキチッと書いておりますし、日本のNGOや市民運動も、今、原水爆被害者、いわゆる被団協というところが、日本原水爆被害者団体協議会ですね。こういうところを中心に国際法違反で、新しい民衆法廷というのを作って国際法上問うていくという動きもあるし、それはやはり戦後の動きの中で少しずつ変わってきていると思います。

それから「日本のメディアは署名記事を書けない、書かない」というのは確かにそのとおりで、僕も欧米の姿の方が良い、とは思っています。僕は横浜支局でしばらくデスクをやっていた、記者にまた戻ったのですが、どうも自分に合わないのですね。そのときでも神奈川版、私が担当していた横浜版はほとんど署名記事にして、それが当時の私の上司とぶつかった理由の一つにもなっているのですけれども、ただ日本の新聞と欧米のメディアが、非常に作り方が違うのはですね、佐島さんがお気づきのように、ものごとを作っていくときに、日本はやはり集団主義なのです。集団で、あるいはスタッフで原稿を上げさせて、アンカーとして一人のキャップが書いていて、さらにデスクがエディターシップでそれを書き直していくと。

欧米の場合は最後までライターが、もちろんエディティングはありますが、たとえばエディターはカットする権限とか、記事の大きさを決めるとか、それから載せる、載せないの権限とか、非常に強い権力は持っているけれど、非常に個性のある他人の文章を完全に書き直すとか、付け加えるなんていう、とんでもない話ですけどそういうことはしませんよね。だからやっぱり僕は自立した、そして責任を持てるメディア、それから双方向性のある、読者に応えていけるメディアとしては、毎日新聞が今やっているような、総署名化みたいな方向にできるだけ進めていきたいと思っているので、ただメディアというのはその国の市民、民衆が育てるものでありますから、ぜひみなさんにも外から応援していただきたいと思っております。

それから、カンボジアのこと、ポール・ポトの人権侵害については、和田さんとおっしゃいましたが横堀さんではないでしょうか。横堀さんは論説委員だったと思うのですが、和田さんはパリの特派員をした人ですよ。

まあ、バンコクは昔からカンボジアもカバーはしてたんですけども、今はアジア総局というのがあるんですけども、確かにそういう面はあったかもしれません。日本では、金大中さんを応援していた人権活動家である田英夫さんなんかも一生懸命ポール・ポト政権を支援されておられました。

ジャーナリストというのは、例えば従軍記者の限界というのがあります。アフガニスタンに入っていくときに北部同盟軍といっしょに行動して行っている記者は、非常に北部同盟軍の味方になり易いし、それからタリバーン政権に同行して、それに守られながら取材をしている記者は、どうしてもタリバーンサイドになり易いという。ただ命を自分は守られているわけですから、どれだけ距離をとって批判的に見るかというのは、もうこれはジャーナリストにとって永遠の課題なのですけれども、往々にして間違いをおこします。

例えばフリージャーナリストとしてぼくが尊敬している長倉洋海さんという、アフガニスタンの写真を撮っているフォト・ジャーナリストがいるんですけども、彼はマスードにずっとくっついてですね、ぼくは彼のことをとても尊敬しているんですけども、ナジブラ政権の時、

ぼくがカブールで国際会議に出ていたときにですね、長倉さんはパキスタンからマスードの軍隊やそのムジャヒディン（イスラム戦士）の軍隊といっしょに、「ソ連傀儡」といわれたナジブラ政権を攻めるミサイルを撃っていた側なのですよ。本田なんかは所詮カブールにいてソ連の手先の共産主義記者ぐらいに思っていたのかもしれませんが。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ・作家ジャーナリスト会議に出ていたのですから、所詮、左翼の記者だなんて思われたかも知れませんね、ぼくは仲がいいから長倉さんとね。しかしこの長倉さんが、例えばぼくがドキュメントを持って「マスードの軍隊が略奪・強姦を重ねている。それはタリバーンの方が量的に多いのかも知れないけど、こういうことやっているんじゃないんですか」と言ったら、「いや、マスードが命令したことではない」と言いますし、やっぱりそこでぼくは、個々人による見方や捉え方の違いを感じます。

あのペシャワル会の中村哲先生という方もぼくはすごく尊敬しております。敬意を表しますが、中村哲先生は「タリバン＝悪、北部同盟・米軍＝解放軍」というステレオタイプの図式の中では批判者となり得ますけれども、タリバンが女性に強いているブルカなんかを、これは一つの文化なんだと、西欧の解釈で批判するなど、文化相対主義に立っていますし、ところどころにマッチョな考えがみえる男の中の男という感じであります。

ぼく自身は、その北朝鮮の主体思想を礼賛した覚えはまったくないんですけれども、北朝鮮へ行ってレポート書いたこともありますけれども、所詮、今、北朝鮮へ入れるっていうのは、どうということか。入って非常なセンサーシップというよりも、要するに「政治犯の収容所へ連れて行ってくれ」と頼んでも絶対連れて行ってくれません。拉致問題について金正日総書記にインタビューしたいと言っても絶対できませんよね。そういう中で細々とピースボートに乗ったりいろんなことをやったりして、真実に肉薄しようとしていますけれども、それはなかなか難しいです。しかしながら、いろんな資料はあります。実はわたしが尊敬している元東京大学の朝鮮研究者の小川晴久さんが主宰されましたですね、先月3日間に渡って東京で北朝鮮の人権問題に関する国際シンポジウムがあったんですけれども、最初から最後まで3日間わたしはつぶさに聴いて、かなり長いレポートを朝日新聞に書いたんですけれども、朝日新聞には短いベタ記事が3本載っただけでした。それはそういう差はありますけれども、朝日新聞もいわゆる拉致疑惑に疑惑としてしか書けない段階でも、特集記事は書いたこともあります。

もちろん産経新聞なんかと比べると、量は少ないかもしれませんが。しかしながら、確かに一定の佐島さんがおっしゃるような外圧とか、そういうものはあるんですけれども、そういう中でぼくらなんかはカバーしながらその点は努力している方ですし、例えばぼくが非常に胸に応えた、先ほどのシンポジウムでの北朝鮮の人権問題での発言でね、ドイツのお医者さんで北朝鮮から追い出された人がいますね。あの方が、ドイツ人というのは第2次大戦でね、ナチス・

ドイツがですね、収容所にたくさんの人を運び込まれて行って、そして殺されているという噂はいっぱいヨーロッパで聞いてたんだけど、裏がとれないとか立証できないという形で、でもいつの間にか、自分のコミュニティーに住んでいたユダヤ人がいなくなって、列車に乗せられてアウシュビッツの方に連れて行かれて、そういう噂は聞いてみんな知っていると、それで何もなかったと。今、まさにぼくは、そういう話を聞いたときに、北朝鮮の中で起きているであろう人権侵害とか、そういうものについて、かつての左翼の人たちとか、それでいいのかと非常に思います。

だけど拉致疑惑の追及にせよ、何にせよですね、例えば和田春樹先生が、“世界、”で発表されたように、日本が発表している7件、今、8件11人になりましたけどね、を一つ一つ検証してね、例えば横田めぐみさんのケースはまだまだ、こういう問題点に疑問があるんじゃないかとか、そういう指摘をした人に対して非常に政治的な攻撃をかけたります動きがありますし、それから小川晴久先生といっしょに政治的な運動している中で、現代コリア研究所の代表をなさっている方なんかは、この方は昔、極左だったわけですね。そして、まさに北朝鮮の体制をかつては礼賛していた、在日の人権問題に関してかなりラジカルな活動をしていた方がですね、その逆に総転向して過去を全く自己批判することなく、産経新聞といっしょに、「北朝鮮は天下の悪魔の国でとんでもない」というような、そういう偽物がいっぱいいますからね。そのところは十分に考えなければならないと思います。

たとえば今回、アフガニスタンに日本が5億ドル以上、全世界で45億ドル以上、先進国が支援をすることになった。ぼくが非常にむなしい思いをしているのは、われわれの血税から5億ドル出ていくわけですけれども、皆さんはアフガンの復興会議（NGOが排除された、非常に話題になった会議）で、ああいうものに自分たちの税金が巨額な額がこの不況のさなかに使われることに決まったことに同意されたようですけれども、あれに対して「出すな」という批判は起きていませんよね。しかしでは、テロリズム……もしセフテンバー・イレブンのテロリズムがなかったら、アフガンに対して、これだけ援助をしなければいけない、地雷除去もしなくちゃいけない、リプロダクティブ・ヘルス、保健衛生・教育の援助もしなくちゃいけない、という援助をしたかどうか。

わたしが午前中、参加してきたのは、ジョイセフという、家族計画を第3世界で、女性のリプロダクティブヘルス問題の啓発・推進をやっているNGOの団体だったんですけれども、ジョイセフは、アフガニスタンでいろんな援助をするっという決定をしたんですけれどもね。じゃあソマリアはどうなのか、ケニアはどうなのか。それからとなりの北朝鮮はどうなのか、と。北朝鮮でこそ、まさに人権・人道援助活動を展開しなければならないという問題提起を、ぼくは先ほどのセミナーでしてきました。

それとも一つ、ぼくは非常にヘソ曲がりなんですけれども、あのう佐島先生も内藤先生も、今の憲法は尊重するとおっしゃいました。それから内藤先生も憲法の制限があるだろう、おっしゃいましたけれども、ぼくは逆に、そういう論議は取らずに、つまり日本が武力でやるべき国際貢献がありですね、それが本来、自分たちのやるべきことだと信じ、そして日本の市民がまさにそう思うのだったら憲法を変えればよいと思うんです。それだけの論理になっちゃうと思うんですね。

ぼくは今の世界の状況を考えて、やはり今、憲法の前文に書いてあることとか、9条に書いてあることの先進性。それから、例えば、今までの世界は、力の支配だったが少しずつ国際社会でも法の支配が確立されていく、これから国際刑事裁判所もできてくる、国際司法裁判所はある。そういう中でなんとか国連というものを舞台に、例えば安保理の力を削いで、もう少し国連を民主化して行こうとするような動きがあるなかで、やはり、これからリードしていく理念というのは、まさに日本国憲法の、平和憲法の前文や9条の理念だと思うからこそ、ぼくはこれを“選び取り直す、みたいな思いをもっているわけですね。

アメリカは今、世界最大の軍事国家です。世界最大の軍隊を持っています。しかしながら、アメリカの歴史において、一挙に数千人が殺されたような事件はなかったと思います。たいへんな衝撃を受けていると思います。アメリカは最強の軍隊を持ちながら防げなかったわけですね。軍隊は役に立たってないと思います、市民を守る意味で。

それから佐島先生が“国益、とおっしゃいましたけれども、その国益とは何かということもやはり考えなくてはならないと思います。あのう、やっぱり国際化によって、人類共通の利益を守りたい。“一国の利益、とは何かと。ジャーナリズムには残念ながら、先ほどもBBCの問題があったように、残念ながら今のメディア国益に非常に左右されています。新聞記者がですね、こう何か、政府なり防衛の秘密をスッパ抜こうと書こうとしたら、『国益を考えろ』と政権政党の政治家から圧力をかけられるというのは、そうだと思います。

しかしながら、少なくとも市民のレベルでは、国同士が利害衝突している時代から、地球民として共存共栄を図って行こうとしている時代になると、一国の国益よりも国際益の方が優先する時代になる。自国の利益のために相手の国に損害を与えるような国益の守り方というのは、ぼくはすべきではないと。つまり、国益というナショナリズム的な思想というのが、すでに有害になりつつある。ジャーナリズムは国境を越えてそれを批判していかなければ、ならないのではないかと、あまりにも理念的と言われるかも知れませんが、わたしはその理念を持っております。

それからテロリストの問題。内藤先生が、テロ特措法にはテロリストが定義されていない、とおっしゃったんですけれども、確かにそういう大きな問題もありますし、それからテロリズムと

は何かということも考えていかなければならないと思います。ここには国際法の先生もおられるから、わたしがこんなこと言うのは釈迦に説法で、たいへん無礼な事ではありますけれども、私の記憶では1980年代に何度も国連の場でテロリズムについての議論が確かあったと思います。

アメリカがテロリズムと言ったときにですね、確か80年代だと思いますけれども、モザンビークの大統領か何かが立ってですね、ここに出席している、アフリカ諸国の大統領の数多くは、10年前までテロリストだと言われてただろうと。テロリストとかテロリズムとは、いったい何なのかと。アメリカやCIAがですね、世界各国や中南米でやってきたことは何なのかと。さっき内藤先生が国家テロと言われたけれども、ぼくはテロリズムそのものだと思います。アメリカは最大のテロリスト国家だと私は思っています。

例えばフランスの情報機関が、グリーンピースのレインボウ・ウォーリア号、虹の戦士号をニュージーランドで爆破しましたね。あれは国家によるテロリズムではないんでしょうか。フランスのテロリズムですよ。

安重根という人がですね、伊藤博文をハルピンの駅頭で射殺したのは果たしてテロリズムでしょうか。やっぱりテロリズムっていうのは、関係ない第三者というのか、不特定多数の人民、あるいは少数特定のシビリアンでもいいんですけども、それは例えば朝日新聞、阪神支局襲撃事件で、憲法記念日の日に、ぼくの同僚の小尻が殺された事件というのは、明らかに一人しか殺されてないけれど、不特定多数ではありませんけれどテロリズムです。彼にとっては、小尻じゃなくても、朝日新聞の記者ならだれでもよかったんです。そういう意味では不特定とは言えるでしょうが、朝日新聞というものを特定していると思えるし、その後のいろんな声明文から見ても、日本のテロリズムの非常に暗い歴史というものを、「赤報隊」というのは、もったものであるということが言えると思います。日本の戦後、民主主義を殺そうとしたものであると、わたしは思います。

そのテロリズムを語るときにですね、よくイスラム原理主義との関係をいうとき、ぼくは誤解や無知が日本ではびこっていると思うんです。湾岸戦争の時も、それからパレスチナでもフィリッピンのミンダナオ島でも、ぼくはだいたいイスラム教の指導者にインタビューし、ムスリムに友人もおりますが、イスラム教というのは本来、他宗教にたいへん寛容な宗教のようです。イスラムとテロリズムとは本来、何の関係もない。イスラム教徒がテロをやったということで宗教とテロリズムを結びつけるならば、北アイルランドでテロをやっているのはカトリック教徒だし、スリランカでテロをやっているのは仏教徒だ。だからといってカトリックはテロと結びつくとか、仏教はテロリズムを生みやすいとか、だれも言わないでしょう。

それからタリバン兵についてですが、僕はタリバンの兵士にインタビューしたことがあります。タリバンから北部同盟軍に寝返って来た。向こうの兵隊は一人の司令官が10人とか15

人の手下を連れてとどろんと寝返るわけですね。それで先ほども言ったようにジャブルサラジという、カブールの地で毎日のように北部同盟軍の記者会見を聞いていますとね、「今日はどこそこの軍閥の司令官が100人の自分の手下を連れてこっちへ来た。昨日は1,000人、今日は3,000人……」とか言うんですね。毎日メモしながらつけていくと、すぐ何万人ぐらいになって、「おかしいなあ？、もともとタリバーンは40,000人と言われていて、もうとっくに無くなって壊滅しているはずなのになあ？」とかね。そういう、まあ、これも大本営発表なんですけれども、そのタリバーンの兵士たちが寝返ってきて、いろんな証言をしてくれるんだけど、「あなた何でタリバーンの兵士になったんだ？」って言ったら、さっきも言ったように「俺の親父が殺されて、殺したのが北部同盟だからタリバーンになったんだ」とか、そういうのが実態で、彼ら自身もまあ制服なんかはないんですよ、ユニフォームなんかはないし、たまたま自分の親玉がこっちについたからとか。日本の戦国時代と一緒にですよ。

質問 タリバーン兵には、指揮官がいるのか。また、タリバーン政権の中では正規に組織づけられているのか？

本田 僕は実際にカンダハルとかタリバンの本拠地に行っていないので。僕がカブールに入った時はタリバンはもう逃げた後だったのでですね。正規軍っていうのは今佐島先生がおっしゃったように、かなりの訓練を要する。特にアルカイダとか、ビンラディンを守ってる人たちっていうのは訓練された人たちなんだと。例えば捕虜収容所ですとね、僕がインタビューした人たちは、パキスタンとか中国とか、アラブイエメンとか、そういう所から来てる兵士、タリバン兵ですけど、いまだに「アラーの神のために戦う」と。それで「ビンラディンが、ワールドトレードセンター突入の指令を出したなんて、おまえ証拠があるのか？」って僕に聞いてくるわけですね。で、「いや、証拠と言われても」って僕がつまると、「そんなもの、お前ら西側の記者が勝手に言ってるだけだ」と。「ビンラディンは尊敬すべき人だ」とか言って、こうきちっと思想を保持してますね、そこは。ただ階級を聞いても、階級をちゃんと答えてくれた人はいませんね。

質問 一般市民の受け取り方についてカブールが解放された時に、一般市民が「これから自由だ」という喜びを表している写真が報道された。しかし「タリバーン悪玉論」というふうに完全に言いきれるかどうか。一般市民が、ほんとうに解放されて自由になったという意識を持っているのかどうか。

本田 これはね、非常に難しいことですが、あのタリバーンはですね、たいへんな抑圧政策を強いたことはまちがいないわけですね。で、人権抑圧もしているわけですね。でそのタリバーンは戦闘もなしに、ほとんどカブールを明け渡したわけですね。つまりタリバーンがカブールを去ってから、北部同盟の斥候が「だれもいないみたいだぞ」っていうので、みんなが入って来るまでに10時間ぐらいあるんですね。

それでこの10時間の権力の空白の間に何が起きたかということです。アフガンの社会は複雑なんですから、タリバーンっていうのはパシュトゥーン民族が中心ですね。で今度の北部同盟軍っていうのはタジク人が中心ですね。要するに僕なんかは、はっきり言ってタジクとパシュトゥーンは、どちらもアール系だから非常に見分けがつきにくいんですけども、ハズラとかそのモンゴロイドの人は分かるんですけどもね。それからウズベクもちょっと違うから分かるんですけどもね。外見ではなかなか難しい、分からないです。

でも彼らは、見たらわり分かる。で、その要するに元々カブールっていうのは、タジクとそれからパシュトゥーンの境目だけけど、タジクの方が勢力が強かったわけですね。それで、ナジブラ政権時代なんかはナジブラはパシュトゥーン民族なんですけれども、社会主義政権時代はですね、タジク人が話すダリ語とですね、それからパシュトゥーン語をですね、2つを公用語として民族和解を図るためにですね、あの7時のニュースっていうのは最初の10分間ダリ語をやると、今度の10分間がパシュトゥーン語。翌日は先にパシュトゥーン語をやるっていう。そういう政策をとってたわけですね。

それで、このパシュトゥーンが去った時にですね、はっきり申しあげて、最初の日本で流れた情報っていうのは、CNNももちろんみんなそうですけどもね。日本軍の南京陥落の入場といっしょですよ。日本軍、みんな「バンザイ・バンザイ」って言って、手たたいて、拍手して、「中国人民は、民衆は、日本軍を解放軍として受け入れた」と言ってるでしょ。そういうふうな写真も載ってましたよね。それでみんなヒゲ剃るとかね。

ところがはっきり言って、パシュトゥーン人でこのタリバン政権を支持した人たちは、いっしょに逃げてるんですよ。で僕が一週間、10日以上経ってもう一度カブールに入り直している取材して、密かに“あのタリバンを支持した人いないか？”っていうのを捜したんですけど、それはなかなかしんどかったです。つまり彼らは見分けがつけられるから、もうものすごく弾圧を、仕返しをしますよね。それで、この時代ものすごく抑圧されて、我慢して、我慢してたタジク人が、やっと道へ出てきて、こうやってるわけですから、今度はパシュトゥーン人は、そのカンダハルとかいろんなとこに逃げているという状況があると思います。

それからもう一つは、やはり女性に対する人権抑圧っていうのはまだまだ無くないなあと思うのは、ご存じのように今でもカブール市内はやっぱりほとんどの女性がブルカをかぶっ

ていますしね。一部のインテリの女性から、もちろんそれはだんだん変わってくるとは思いますが、それでもね。

それから先ほど、私の言った状況っていうのは、軍隊の混乱の状況もすぐ過去になるというお話しもあったんですけど、やはりいまだに北部ではドスタム將軍のウズベキの軍隊と、それから旧ラバニ派の軍隊が交戦状態にあたりします。確かにカブールとかジャララバードとか、主要都市の近辺っていうのは、かなり多国籍軍の展開もありですね、治安が保持されてると思いますけれども、今後そのやっぱりワーロード割拠の時代・情勢っていうのは変わってないわけだから、僕はそう楽観的じゃないですけどね。

質問 ロシアの関与とかロシアの影響をどうなふう感じられるか。

本田 これも非常に難しいんですけど、僕が取材した範囲って限られてると思うんですけども、ロシア軍はやっぱりロシア軍自体が非常に自制的なんですね。例えばカブールが北部同盟に制圧されてからですね、米軍はものすごくプレゼンスで、海兵隊とかユニフォーム着てどんどん入ってきてますし、イギリス軍もベレー帽かぶってどんどん入ってきてますね。しかし、ロシア軍は一定の地域にしか展開していない。アメリカで言えば緊急事態省に当たる、災害救助隊のブルーの制服を着てるんです上下。と言っても、ちょっと脱いたら迷彩色を着てるからすぐ軍隊だと分かるんですけど、銃を持ってね。で、できるだけ人道援助を強調してるんですね。ロシアが移動式の大きなテント病院を作ってもですね、タジク人はやっぱりソ連と、やっぱりものすごく戦闘をやって来ただけに警戒心が強くてですね、「病院作りましたから、人道援助ですから、皆さん虫歯でも何でも治しに来てください。あ、デンティストも来ています。」とアナウンスしているのですが、なかなか取り囲んでじっと見ているっていう感じです。やっぱりソ連の傷跡、アフガンの人たちに残した傷跡っていうのは相当深いと思いますね。

質問 朝日新聞の何年か前からの、タリバンに関する報道の仕方を思い出してみたい。タリバンは、パキスタンの難民キャンプでのイスラム学校の生徒たちであり、「神学生」という意味がある。それがアフガンに武装して行って、当時の言い方だと、内乱状態でどうにもしようがなくなっているアフガニスタンに秩序をもたらしたのだ、と。しかもそのタリバンの神学生の若者たちっていうのは、神学教育を受けていて、たいへん公平な、つまり私利私欲がない高潔な人たちであり、そういう人たちがいわばそれぞれ民族や軍閥が、自己の利益のために支配していたアフガニスタンに秩序をもたらしたのだ、というような報道の仕方であった。そのあとタリバンに関する報道はなく、つぎに行われた報道がバーミヤ

ンの仏像破壊問題であった。そのあたりから突如としてタリバン政権が、悪者と位置づけられ、そして今度の9.11のテロ問題へと続く流れを感じる。これは朝日だけではなくて日本の新聞全体の、日本のマスメディア全体、あるいは西側のマスメディア全体の問題かもしれないが、報道の仕方のブレがあるように思うが、それは何が原因でそうなってしまったのか。そもそも初期のタリバンが勢力を広げていった時代の報道の仕方というのが、そもそも全くの間違いだったのか、そうではなかったのか、その辺についてはどういうふうにお考えか。

本田 かつての朝日新聞による中国報道や北朝鮮報道やカンボジア報道と、似た側面もないとは言えないと思うのですが、ただ今先生がおっしゃったことは、タリバンが平和と秩序（「平和」って括弧付きですけどね）をもたらしたっていうのは、私の取材している限りでは一面の事実でありまして、さきほども申し上げましたように、今の北部同盟が、かつてラバニ大統領、マソード将軍といっしょにカブールを制圧したときにですね。やっぱりたいへんな乱暴・掠奪をしているわけですね。ぼくらがカブールめざしてジープで進んでいるときも、さきほども言いましたように検問では止められて、賄賂や金を出せて要求されますね。でそんなときに僕は、相手が銃で撃ってはこないと思ったら、かなり論争をするわけですね。「お前らが、そういうことをやっているから、タリバンがかってカブールにやってきたときに、市民は拍手で迎えたのだ」と。これはタジク人の市民に聞いてもみんなそう言いますけどね、「われわれは、拍手で迎えた」と。それは、ものすごくきびしいね。たとえばサッカー場が処刑場になってですね、物を盗んだら泥棒の手首を切る、実際、手首のない人がいましたからね。で、そうするとものすごい厳罰政策で秩序を保ったわけですね。兵隊が強姦したらそれを死刑にするという。しかし、それは非常に恣意的なものです。例えば自分等は別の村へ行って、ハザラ人の村を占領してハザラ人の女を強姦したりしているくせに、そっちではそういうような秩序維持をもたらすような軍規みたいなものを持っているわけですよ。だから、おっしゃったことは一面真実なんだけれども、恐怖政治ですね。たくさんのタリバンがカブールに入ってからですね。次々とお触れを出しまして歌舞音曲の禁止とかですね、それから女性は職場から出なければいけない。それから要するに男の医者は女の患者を診察してはいけないとか、風揚げはしてはいけないとかね。そういう厳しいお触れが次々出てる中で、「我々はもう1ヶ月で、最初の1ヶ月だけだった。タリバンを歓迎したのは」とみんな言っている。

だからそういう大きな変化があると思うのと、それからこれはイギリスのジャーナリストがタリバンの分析の中で、日本で翻訳されているタリバンという本にも書いてあります。講談社から出たあの本は非常に良いと思います。後ろにタリバンが出したお触れが全部付録で乗って

ますから、読むと非常に参考になりますけれども。朝日の論調が変わってきたというよりも、ただ当時タリバンはアフガニスタンの国土の8割を実効支配したにもかかわらず、国際社会でタリバン政権を国家として認めたのは、サウジアラビアとパキスタンの2国だけでしたよね。国際社会は全く認めていなかったわけですよ。でもタリバンを育てたのはアメリカだと言われてますよね。

それで、だから先ほど僕は日本のジャーナリズムが、アメリカ、特に米英のジャーナリズムに大きな影響を受けて左右されやすい、って言いましたけれども、タリバン政権と戦争をする直前くらいからミセス・クリントンとかがですね、タリバンは、例えば女性にブルカかぶせて、たいへん人権が抑圧されているとか、急にアメリカの女性団体がいろんな情報流しだすわけですよね。だからそういう意味でもジャーナリストというのは、現場に居るジャーナリストは現場にいるということで、現場しか見えないから間違いを犯しやすい一方で、東京に居るジャーナリストは東京に居るジャーナリストで、非常にワシントンやロンドンの影響を受けやすいということがあると思います。

だから間違いに気づいたときにですね、いかに修正するか、間違いは必ずすると考えると、修正はものすごく大事なんですけれども、どの時点でやるのかという問題があります。例えば、田中真紀子議員にしても鈴木宗男議員にしてもですね、水に落ちた犬は叩けでね、鈴木宗男だったら何書いてもよいのだということになってしまっている。昔だったら朝日新聞でも、「これやると裁判起こされるかもしれない、慎重な報道が必要だ」とされていたのが、最近ではいわゆる「何でもあり、」でしょう。

つまり皆さんがぜひ新聞を、メディアを批判してほしいのは、そういう、ウオーと流れ込んでいくジャーナリズムについてですね、僕らも注意していますけれど、やっぱり外からも相当厳しい目で見たいと思います。

質問 ジャーナリストのあり方という問題について。ジャーナリストは、報道の専門家であり、大きな社会的責任をも負っている。新聞社に入社する記者は、大学の法学部や経済学部あるいは文学部などの学部を出て、「たたき上げ」により、一人前のジャーナリストに成長していく、それが実態かと思うし、必要なことでもあると思う。しかし、日本の大学にはジャーナリズム学部が存在しない。大学でもジャーナリスト学部のような専門職業的なジャーナリストの養成の方法が必要ではないか、そして職業としてのジャーナリズムを学んだ学生は、一定の社会的評価が与えられ、ジャーナリストとしての一般市民とは異なる、報道に必要な憲法上の権利が保障されることにより、権力からの強い独立性が保障されるべきと考えるが、どうお考えか。

本田 日本でも朝日新聞の記者退職してね、大学の先生なんかになっている人は多いですけども、まあ自分が例えば防衛問題やってたらその問題に行ったりとかね、経済の問題だったらその問題へ行ったりして、いろいろあるんですけども、一言で答えにくいのはですね、例えばジャーナリストというのは「特殊な、もちろん特権階級と思うな」ということがある。しかしながら一方で、守らなければいけない、ニュースソースとか信頼関係とかその基本的なところを教えなければいけない。ジャーナリストというのは市民の知る権利を代行しているわけですが、例えば裁判所の中でも前のほうに記者席だけ設けられて非常に優先的に座席与えられますよね。あれは一般市民は並んで「くじ」を引いて入ってくるのに、ジャーナリストはなんだと思うんですよ。席が空いていたら腹が立つと思うんですよ。

ただ、ふだん忙しい市民生活を送ってる市民の人たちの耳目や手足となって、僕らが行けない人の代わりに行って伝える、という仕事だとしたらですね、そこで守られるべき基本的モラルというのは市民社会の常識だと思うんです。極めて。

そういうことを考えるとですね、例えば今僕がいっしょに働きたい、こいつはなんていいジャーナリズム魂を持って、こういっしょに戦って、頑張って、現場でやっていきたいと思う人というのは、NGOの活動家に多いんですね。それでその人たちに、例えばアフガニスタンで日本人の青年に会ってですね、「お前、NGOの活動家、何でここでピースボートに入ってこんなことしてんの？」って言ったらね、「いや俺大学を卒業して、朝日新聞受けたんだけど、落ちた」とかね。

朝日新聞の入社システムに問題があるなあ、ということは非常に思います。それから記者教育ですね。だから記者教育をどこですべきか。大学のジャーナリズム学部ですとしたら、やっぱり佐島先生がおっしゃったようにフェカルティメンバーと言いますか？集めるのたいへんでしょね。

（今回の定例研究会には、福島新吾・研究参与（専修大学名誉教授、政治学）が、久しぶりで出席され質問と意見を述べられているので、以下では、本田氏との対話をそのまま収録する。）

福島新吾 退職して10年になります福島と申します。防衛問題をやっておりましたので、非常に関心を持って伺いましたけれども、私は朝日をはじめとして大新聞は、日経をのぞいて全部拝見いたしております。

雑誌だと、文芸春秋には載らないというぐらいで、いろいろ書いておまして、そのころはですね、まだ幸せで、メディアに対する警戒とか偏見とか持たないで済んだのですけれども、

今伺っていて新聞記者として真実を追究するという非常な熱意とね、それに絡まるいろいろな心痛みたいなのが、たいへんだと思うんだけど、僕なんかの感じから言うと、そこまで記者は心配しなくて良いんじゃないか。

つまり太平洋戦争中の経験から言わせてね。あの時代でもね、大本営発表というのを、おしまいには誰も信じなくなっちゃうのね。誰も信じなくなったけれどもやっぱり自分たちのほうが勝って欲しいから、勝ったって言われると喜ぶというようなね、その程度の受け取り方、それで戦後は新聞がものすごく自由化したから、日常的に、今の田中真紀子と鈴木宗男の問題でもそうだけれども、いろいろ裏が出るんで、読者のほうがたいていね、これはどこまでほんとうかとか、眉唾で見ています。それだけの批判力が生まれてきていると思うんですよ。

だからそういう中でね。真実っていうのを追求しようとする、まあ政治的な判断が絡まるわけですから、そうすると今のタリバーンの評価にしてもね、9.11 以前にはアメリカ側の敵としての評価は無かったわけで、その点朝日も割と自由に書けたけど、9.11 以降になると全世界の世論を引っ張っちゃったって言うような、圧力でね。その中で、それに抵抗してそうじゃないんだという事を言うのはものすごく難しくなって来ただろうと思う。

私自身が警察予備隊創設以来、これを批判してきたんだけど、このときにはほんとうに7割か8割が軍隊は必要だと、9条ってのは間違っているという相手に向かって、「いや、これが平和だ」って言わなければならない重荷ってのに耐えて、やってきたわけですけども、新聞の置かれる立場もね、そういうものすごい圧力のもとで、できることは「なるべく嘘をつかない」というくらいしかね、期待はできないんじゃないか。むしろ実際に東京の幹部連の毅然たる態度が、どっかで独自の社の方針を出すということに重要性があるんじゃないかな、というふうに感じました。

本田 幹部連というのは新聞社の幹部連ですか。

福島 そうそう

本田 失礼ですけど、先生は敗戦のときはおいくつだったんですか。

福島 敗戦のとき24歳。

本田 24歳くらいだと私の親父が同じくらいか、少し上かな。学徒出陣で最後の海軍の特攻隊の生き残りですから、同じくらいの世代なのかもしれませんが、それくらいの世代というのは、

よく戦争が終わってから俺も負けると思ってたとか、こうわりに批判力もついていますし、特に学徒出陣されたようなですね、インテリの方っていうのは「わだつみ」の書物読んで、戦争に対する批判精神を持っておられると思うんですね。

それよりあとの世代で12~3歳の少国民であった人たちというのは、やっぱり大本営発表を信じていてですね、その人たちの心の傷っていうのは、やっぱり昨日まで軍国教師だった連中がみんな一夜にして民主主義教師になってですね、「東条英機は悪者だ」って言ってね。それでもすごい“大人の裏切り、みたいなもので、トラウマを受けているわけですよね。そういう意味で今の状況も、僕はやっぱり杞憂ではないと思うのと、それから内藤先生が指摘されたように、真実というものは、逆に今の方がもっと見えにくくなっている。非常に権力がメディアというものを研究している、例えばアメリカは、ベトナム戦争・湾岸戦争を経て、ものすごく学んでるわけですよね、ベトナム戦争のときはフリーのジャーナリストをはじめとして、組織内ジャーナリストもやっぱりベトナムのジャングルに入り、ベトナムからボンボン生の映像や写真を送ってきて、例えばナバーム弾を浴びて素っ裸になってるベトナムの少女が、ベトナムの国道を泣きながら走ってる写真っていうのが、お茶の間に流れたり新聞に流れたりしただけで、「この戦争はもう間違った戦争だ」と言うことは一目瞭然になる。それが日米において物凄いベトナム反戦運動を触発して盛り上げていった。そのことに学んで湾岸戦争では徹底的に、メディアを支配しようとしたし、今のアフガン戦争なんかでは、我々記者を前線に行かせないですね。いちいち許可証出して、安全なところなんてのを名目にして、殺されてる死体の数をカウントさせないようにしてる。見せないようにしているということは、もう湾岸戦争のときもありましたし、僕はそこをやっぱり突破していかなければ、どうしようもないんじゃないかということと、それからもう一つは、油まみれになった湾岸戦争のときの野鳥の水鳥の写真ですね。これはイラクという国がたいへんな環境破壊をして、戦争で自分の国のためなら、石油基地を破壊して、鳥がこんな油まみれになりましたって、全世界に流されたけれども、あれは全然別の写真だということが後にわかりましたよね。

だからそういうものっていうのは、ほんとうに今のジャーナリストに試されているのは、そういう情報操作に勝つような、裏のほんとうの真実をとってくるような力だと思うんですね。そういう力ですね。例えば、じゃあ太平洋戦争のときにひそかにいろんな真実を見てきて、戦後になって、新聞の戦争責任を感じてフリーのジャーナリストになった人も居ますけれども、当時のジャーナリストや、戦後一時期のジャーナリストと比べて今のジャーナリストが、それだけの力を、取材力とかを持っているかといえば、今の僕より後輩の若い記者見てても、非常にそれは、はっきり申し上げて心もとないです。非常に操作されやすい。不安で不安で仕方が無い。

それから論説や局長室、編集局長以上、あるいは部長クラス以上は非常に現状に対する批判力をなくしている。だから社説も現状追認主義になってるし、さきほど佐島先生が政治部と社会部の関係を言いましたけれど、政治部というのはいつも国会で政治の動きを追いかけてるから、周辺事態法が出る時も、周辺事態法というのは憲法上こういう問題があるんじゃないか、現場からはこんな問題があるんじゃないか、たとえば私たち社会部が「航空業界で働いてる人は、民間航空機を飛ばすときこんな問題点を言ってる」という記事をボンボン書きますね。それに対して政治部が何を言ってくるかっていうと、「社会部はいつもがたがた文句ばかり言って戦争反対って言ってればいいから楽なもんだけど、通るんだ、この法案はね。与党と野党の数見ればわかるだろう」と。そうすると「全面反対ではなくてね、認めた上でね、少しでもましな法案に修正させていくという批判をして行ったらどうか」という態度が次々と現状追認になっている。やっぱり僕は政治部なんかは非常にそういう傾向にあると思います。

* * * * *

司会 まだ議論は尽きないかと思いますがけれども、時間もきましたので、この辺で今回の研究会を終了したいと思います。最後に、事務局長の方から閉会の挨拶で閉めたいと思います。

黒田彰三（社研事務局長） 今日はどうもありがとうございました。

今回の社研の定例研究会では、非常に白熱した議論がなされ、アフガニスタンに行かれた本田さんからは、現場からの報告として、本当に迫力のあるご報告をいただきました。最長老の福島先生からも、非常に現実的なコメントをいただきまして感動させられまして、私にとりましても、非常に有意義な集会でありました。

今日はみなさん。ありがとうございました。